

また、2日目の午後には「地域社会と家族戦略」についてのシンポジウムが開催され、地方の若者就労支援の現場からみる、若者と家族の課題（津富宏）、子どもを持つ避難被災者の行動と心の葛藤（西森由美子）、災害における家族と支援、その制度設計の課題（山地久美子）の3報告がなされた。

その他、自由報告では、介護、子育て、再婚・ステップファミリー、家族制度、世代間関係、生殖と医療、中年期・高齢期、出生行動、東アジアの結婚・家族、恋愛と結婚、仕事と家族、父親の12セッションで合計43の報告があった。

本研究所からは、岩澤美帆氏が「1970年代以降の未婚化と初婚構造の変容—どのような結婚が失われたのか—」、新谷が「親の教育費負担意識と出生意欲—教育費負担によって子ども数を抑制しているのは誰か—」と題する報告をおこなった。（新谷由里子記）

2013年度統計関連学会連合大会

2013年9月8日（日）～11日（水）、大阪大学豊中キャンパスにおいて2013年度統計関連学会連合大会が開催された。同大会は、応用統計学会、日本計算機統計学会、日本計量生物学会、日本行動計量学会、日本統計学会、日本分類学会の共催による開催となっている。大会の参加者総数は979名（チュートリアル参加者数238名、大会参加者数741名）であり、発表件数は324件であった。

筆者は「マイクロデータの利用」のセッションで座長を務めるとともに、「出生動向基本調査と国民生活基礎調査とのデータマッチングを用いた子ども数の分析」との報告を行った。このほか、「公的統計」や「公的データの集計と利用のための技法」など、公的な統計やその二次利用等マイクロデータの応用に関するセッションもいくつか設置され、活発な議論が行われた。特に、「公的統計」のセッションでは、筆者は参加できなかったが、厚生労働省統計情報部關雅夫他による「都道府県別生命表による平均寿命の地域差分析」などの人口統計に関連する報告も行われた。（石井太記）

第6回アジア太平洋人口会議

本誌第69巻第2号（2013年6月刊）では、第6回アジア太平洋人口会議に向けた準備会合参加の報告をしたが、その本会合である第6回アジア太平洋人口会議は予定通り9月16日（月）から20日（金）まで、バンコク国連会議場にて開催され、本研究所からは、金子隆一副所長、林玲子国際関係部長が参加した。

会議は、16日（月）～18日（水）に高級実務者会合、19日（木）～20日（金）に閣僚級会合として行われ、最終的に「人口と開発に関するアジア太平洋宣言」（以下「宣言」）が多数決で採択された。本会議の結果と宣言は、ESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）地域におけるICPD行動計画のアウトカムとして来年4月の第47回国連人口開発委員会、および第69回国連総会に際し行われるICPD行動計画実施状況評価の特別セッション（来年9月に予定）にフィードバックされることとなっている。

会議には、ESPAC加盟国53ヶ国のうち46ヶ国、準加盟国のうち2ヶ国の計48ヶ国、および多数の国際機関、NGOなどから、総勢500名強の参加があった。日本からは秋葉厚生労働副大臣、阿部外務大臣政務官を筆頭に、厚生労働省、外務省、在タイ日本国大使館などから総勢18名の参加となった。

宣言は、5月の準備会合で議論され、さらにEメールによる各国の協議を経たものが案として提出されたが、今回の会議ではその事前の協議もむなしく議論が再燃し、中絶および同性婚の可否をめ

ぐって、今年6月に未成年者に対する非伝統的性関係プロパガンダ規制を発布したロシアと、イスラームの立場からイランが非容認の立場を明確にして、ESCAPでは異例の投票による採決となった。結果、投票に登録した44ヶ国のうち、38ヶ国が賛成（うち7ヶ国が留保付）、3ヶ国（アゼルバイジャン、イラン、ロシア）が反対、1ヶ国（アフガニスタン）が棄権、2ヶ国（カザフスタン、ウズベキスタン）が投票不参加で、賛成多数で採択された形となった。国連関係の会議では、満場一致による採決が通常であるところ、多数決で採決された文書の国際的な評価は低いといわれる。1994年のカイロ会議から何も進歩がない、というNGO関係者の不満が聞かれたが、時代を越え議論がやまない点を宣言案に盛り込まざるを得ない「人口と開発」という切り口を今後どう扱っていくのか、日本自身の国際的な立場表明も含めて、国内外でのさらなる議論が求められるだろう。いずれにせよ、アジア太平洋地域で今後重要となる人口高齢化や、ユニバーサルヘルスカバレッジも含めた健康対策、雇用も含めた青少年関連等の宣言内容が相対的に矮小化してしまったことは残念である。

ICPD 行動計画レビュー、宣言案の検討と採択という本議題に並行して、青少年のリプロダクティブ・ヘルス、出生登録を含めた civil registration の促進に関するセッションが行われた。またサイドイベントの一環として会議場に日本ブースを設置し、タイにおける JICA 高齢化プロジェクト (CTOP/LTOP) および国立社会保障・人口問題研究所による日本人口動向に関する展示を行った。

本会合の内容は、国連 ESCAP ウェブサイト <http://www.unescapsdd.org/appe> に掲載されている。(林玲子記)

2013年日本地理学会秋季学術大会

2013年日本地理学会秋季学術大会は、2013年9月28日～30日（30日は巡検のみ）、福島大学（福島県福島市）において開催された。一般発表77件、ポスター発表28件が行われた。この他に36件の発表からなる5つのシンポジウム、1つの公開講座と17の研究例会が開かれた。以下に主な人口関連の口頭発表を記す。また、福島県で開催されたこともあり、東日本大震災に関する発表が数多くなされた。

- 「都道府県別高齢者肺炎死亡率の季節変化」……………北島晴美（信州大学）
太田節子（信州医療福祉専門学校）
- 「1995年以降の川崎市における単身世帯の年齢構成の変化」……………桐村 喬（東京大学）
- 「首都圏における出生順位別に見た子育て世帯の居住地選択
—専業主婦世帯と共働き世帯との比較から—」……………佐藤 将（横浜市立大学）
- 「引退移動の勝者と敗者—2010年国勢調査にもとづく市町村別の分析—」…田原裕子（國學院大學）
(貴志匡博記)

日本社会学会第86回大会

日本社会学会第86回大会は、2013年10月12～13日に慶應義塾大学（三田キャンパス）で開催され、54の一般セッション、6の英語セッション、8のテーマセッション（うち英語1）において数多くの報告が行われた。

本研究所からは、岩澤美帆と鎌田健司が「婚前妊娠結婚の動向と既婚女性の働き方への影響」、是川夕が「ポスト人口転換社会における国際移民」、釜野さおりが「共働き家庭の父親のワーク・ファ